

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 8日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
氏名 上野 敬三

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	28,226	5.8	3,059	53.1	3,147	62.6
15年 9月中間期	26,670	2.4	1,997	2.8	1,935	9.1
16年 3月期	53,785	-	4,439	-	4,236	-

[▶ Information](#)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,875	61.2	23.52
15年 9月中間期	1,163	3.6	14.50
16年 3月期	2,505	-	30.81

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 79,734,258株 15年 9月中間期 80,214,855株
16年 3月期 80,090,953株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	9.00	-
15年 9月中間期	6.50	-
16年 3月期	-	15.50

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	93,297	72,699	77.9	911.89
15年 9月中間期	89,946	70,788	78.7	882.55
16年 3月期	91,251	71,728	78.6	899.02

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 79,724,138株 15年 9月中間期 80,209,557株
16年 3月期 79,743,539株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,533,691株 15年 9月中間期 1,048,272株
16年 3月期 1,514,290株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	56,700	5,800	3,300	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円39銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	50,124	53.7	43,212	48.0	47,802	52.4	2,321
現金及び預金	27,019		20,205		24,684		2,335
受取手形	4,707		4,535		4,560		146
売掛金	12,095		12,529		12,827		731
有価証券	26		162		418		391
仕入製品及び製品	2,438		2,386		2,132		306
仕掛品	776		552		602		173
原材料及び貯蔵品	1,462		1,337		1,359		103
仮払消費税等	322		416		-		322
繰延税金資産	817		673		859		41
その他	537		492		452		85
貸倒引当金	80		79		95		14
固定資産	43,173	46.3	46,734	52.0	43,448	47.6	275
有形固定資産	(18,223)	(19.5)	(18,618)	(20.7)	(18,211)	(20.0)	(12)
建物	9,990		10,591		10,283		293
構築物	346		389		368		22
機械及び装置	970		1,023		991		21
車両及び運搬具	7		8		7		0
工具器具及び備品	972		1,029		942		29
土地	5,555		5,407		5,410		145
建設仮勘定	381		168		208		173
無形固定資産	(2,699)	(2.9)	(2,588)	(2.9)	(2,653)	(2.9)	(46)
営業権	800		1,120		960		160
ソフトウェア	1,491		1,413		1,638		146
ソフトウェア仮勘定	352		-		-		352
その他	54		55		54		0
投資その他の資産	(22,249)	(23.9)	(25,527)	(28.4)	(22,583)	(24.7)	(333)
投資有価証券	3,903		6,576		4,613		709
関係会社株式	11,440		11,363		11,393		47
関係会社出資金	49		49		49		-
関係会社長期貸付金	95		-		102		7
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	290		259		282		7
差入保証金	1,004		1,076		1,055		51
繰延税金資産	2,464		3,036		2,333		131
長期預金	1,000		1,275		1,000		-
その他	2,306		2,166		2,053		253
貸倒引当金	306		276		301		4
資産合計	93,297	100.0	89,946	100.0	91,251	100.0	2,046

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	15,997	17.2	14,788	16.4	14,968	16.4	1,029
支払手形	498		672		443		55
買掛金	7,982		7,210		7,745		237
未払金	79		113		135		55
未払費用	1,429		1,395		1,436		7
未払法人税等	1,299		776		881		418
未払消費税等	-		-		414		414
預り金	250		252		252		2
従業員預り金	1,386		1,396		1,378		8
仮受消費税等	493		700		-		493
賞与引当金	1,595		1,452		1,535		60
その他	981		818		745		236
固定負債	4,600	4.9	4,369	4.9	4,554	5.0	46
退職給付引当金	3,980		3,795		3,925		55
役員退職慰労引当金	620		574		628		8
負債合計	20,597	22.1	19,157	21.3	19,522	21.4	1,075
(資本の部)							
資本金	18,239	19.5	18,239	20.3	18,239	20.0	-
資本剰余金	19,292	20.7	19,292	21.4	19,292	21.1	-
資本準備金	19,292		19,292		19,292		-
利益剰余金	36,518	39.1	34,578	38.4	35,398	38.8	1,119
利益準備金	2,385		2,385		2,385		-
任意積立金	(10,917)		(10,918)		(10,918)		(1)
建物圧縮積立金	36		37		37		1
別途積立金	10,881		10,881		10,881		-
中間(当期)未処分利益	23,216		21,274		22,095		1,121
その他有価証券評価差額金	135	0.1	483	0.5	4	0.0	131
自己株式	1,215	1.3	838	0.9	1,198	1.3	17
資本合計	72,699	77.9	70,788	78.7	71,728	78.6	970
負債・資本合計	93,297	100.0	89,946	100.0	91,251	100.0	2,046

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕				〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	28,226	100.0	26,670	100.0	1,555	5.8	53,785	100.0
売 上 原 価	15,754	55.8	15,255	57.2	498	3.3	30,708	57.1
売 上 総 利 益	12,471	44.2	11,414	42.8	1,056	9.3	23,076	42.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(9,412)	(33.4)	(9,416)	(35.3)	(4)	0.0	(18,637)	(34.6)
販 売 費	7,661		7,545		115		15,011	
一 般 管 理 費	1,750		1,871		120		3,626	
営 業 利 益	3,059	10.8	1,997	7.5	1,061	53.1	4,439	8.3
営 業 外 収 益	(315)	(1.1)	(270)	(1.0)	(45)	16.7	(439)	(0.8)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	99		84		14		108	
そ の 他	215		185		30		331	
営 業 外 費 用	(227)	(0.8)	(332)	(1.2)	(105)	31.7	(642)	(1.2)
支 払 利 息	7		7		0		15	
営 業 権 償 却	160		160		-		320	
そ の 他	59		165		105		307	
経 常 利 益	3,147	11.1	1,935	7.3	1,212	62.6	4,236	7.9
特 別 利 益	(64)	(0.3)	(56)	(0.2)	(7)	13.1	(578)	(1.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		24		25		562	
そ の 他	15		32		17		16	
特 別 損 失	(137)	(0.5)	(85)	(0.4)	(51)	60.9	(604)	(1.1)
固 定 資 産 除 却 損	15		31		15		45	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	121		46		75		548	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		7		7		10	
そ の 他	-		0		0		0	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,074	10.9	1,906	7.1	1,167	61.2	4,210	7.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,199	4.3	743	2.7	455	61.2	1,515	2.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	189	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,875	6.6	1,163	4.4	712	61.2	2,505	4.7
前 期 繰 越 利 益	21,340		22,149		808	3.7	22,149	
自 己 株 式 消 却 額	-		2,038		2,038	100.0	2,038	
中 間 配 当 額	-		-		-	-	521	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23,216		21,274		1,942	9.1	22,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 - 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ …………… 時価法
- (3)たな卸資産
 - 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (5)投資損失引当金
 - 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
 - なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（期末日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、63百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 24,806 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,853 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,371 百万円
保証債務 973 百万円 うち外貨建て (8,804 千US\$ 77 千S\$)	保証債務 978 百万円 うち外貨建て (876 千US\$) 193 千S\$)	保証債務 929 百万円 うち外貨建て (8,804 千US\$) 129 千S\$)
自己株式消却 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 消却株式数 - 千株 株式の取得価額の総額 - 百万円	自己株式消却 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 消却株式数 2,544 千株 株式の取得価額の総額 2,038 百万円	自己株式消却 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 消却株式数 2,544 千株 株式の取得価額の総額 2,038 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 84 為替差益 50	営業外収益の主要項目 有価証券利息 6 百万円 受取配当金 75 営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 38 百万円 為替差損 26	営業外収益の主要項目 有価証券利息 13 百万円 受取配当金 91 営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 56 百万円 為替差損 35
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>499</td> <td>52</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>255</td> <td>34</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>243</td> <td>17</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	499	52	551	減価償却累計額相当額	255	34	290	中間期末残高相当額	243	17	261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>662</td> <td>242</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>442</td> <td>193</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>219</td> <td>48</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	662	242	904	減価償却累計額相当額	442	193	636	中間期末残高相当額	219	48	268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>548</td> <td>149</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>350</td> <td>123</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198</td> <td>25</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	548	149	697	減価償却累計額相当額	350	123	474	期末残高相当額	198	25	223
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	499	52	551																																															
減価償却累計額相当額	255	34	290																																															
中間期末残高相当額	243	17	261																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	662	242	904																																															
減価償却累計額相当額	442	193	636																																															
中間期末残高相当額	219	48	268																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	548	149	697																																															
減価償却累計額相当額	350	123	474																																															
期末残高相当額	198	25	223																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 261</p>	1年以内	96	百万円	1年超	164		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 268</p> <p>同 左</p>	1年以内	148	百万円	1年超	119		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 223</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	108	百万円	1年超	114																															
1年以内	96	百万円																																																
1年超	164																																																	
1年以内	148	百万円																																																
1年超	119																																																	
1年以内	108	百万円																																																
1年超	114																																																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	69	百万円	減価償却費相当額	69		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	99	百万円	減価償却費相当額	99		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	191	百万円	減価償却費相当額	191																															
支払リース料	69	百万円																																																
減価償却費相当額	69																																																	
支払リース料	99	百万円																																																
減価償却費相当額	99																																																	
支払リース料	191	百万円																																																
減価償却費相当額	191																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	5,239	18.6	4,801	18.0	438	9.1	9,678	18.0
時間管理機器	2,384	8.4	2,500	9.4	116	4.6	5,039	9.4
パーキングシステム	10,167	36.0	9,972	37.4	195	2.0	20,258	37.6
小 計	17,792	63.0	17,275	64.8	517	3.0	34,975	65.0
(環境関連システム事業)								
環境システム	7,349	26.1	6,444	24.1	904	14.0	12,917	24.0
クリーンシステム	3,084	10.9	2,950	11.1	133	4.5	5,892	11.0
小 計	10,433	37.0	9,395	35.2	1,038	11.0	18,809	35.0
合 計	28,226	100.0	26,670	100.0	1,555	5.8	53,785	100.0
内 輸出売上高	1,092	3.9	918	3.4	174	19.0	1,856	3.5